

(参考) 観光文化スポーツ部



事業名	時代に対応する新たなコメ加工産業創造事業			担 当	まるごと売込み班	
事業年度	令和3～5	事業主体	県・民間事業者	当初予算額	7,635千円	
事業目的	あきたコメ活プロジェクト推進協議会の運営を支援するとともに、「サキホコレ」や新たな消費ニーズに対応した商品開発実証及び商品評価・改良検討会の実施と販路拡大支援により、コメ加工商品の製造出荷額拡大と食品産業の振興を図る。			財 源 内 訳	一 般	7,635千円
実施内容	1 あきたコメ活プロジェクト推進協議会の運営支援				168千円	
	(1) 協議会の開催(2回程度)					
	(2) 開発商品発表会の開催(1回程度)					
実施内容	2 新たなニーズに対応した商品化実証事業				1,200千円	
	「サキホコレ」や総合食品研究センターで開発された技術等を活用し、商品開発実証を行うことにより、実証成果を県内事業者へ普及拡大し、早期の商品化を図る。					
	(1) 実施件数 4件程度					
実施内容	(2) 想定される取組内容					
	①「サキホコレ」を活用した和洋菓子及び日本酒					
	②次世代あめこうじの増殖					
実施内容	③機能性表示可能なGABA含有食品				等	
	3 開発商品販路拡大支援事業				6,267千円	
	(1) 新商品開発を行う事業者への支援					
実施内容	デザイン、販路、ブランディング、品質に関する専門家を招聘し、積極的に商品開発に取り組む事業者の開発段階に応じた商品改良指導を実施するための新商品評価・改良検討会を開催し、完成度の高い新商品を迅速に市場投入する。					
	①新商品評価・改良検討会の実施					
	ア) 実施時期 令和3年9月、令和4年1月(2回)					
実施内容	②Webを活用した専門家によるリモート指導					
	(2) 首都圏への販路拡大支援					
	(1) で開発した「サキホコレ」等の新商品について、首都圏で開催される展示会への出展や、県内外で開催する「米どころ秋田フェア」の開催により、取引額の拡大と県産コメ加工品の認知度向上を図る。					
実施内容	①オンラインによるマッチング活動					
	②首都圏で開催される展示会への出展による商談支援(2回)					
	③県内外量販店等での販促活動(首都圏1回、県内2回)					

事業名	あきた食品産業活性化対策事業			担 当	まるごと売込み班	
事業年度	令和2～4	事業主体	県・民間事業者	当初予算額	41,445千円	
事業目的	県内食品製造事業者が取り組む新技術等を活用した商品の製造設備の導入や中食・外食市場への販路開拓を支援し、県内の食品製造業の活性化を図る。			財 源 内 訳	国 庫	20,393千円
					諸 収 入	5千円
実施内容	1 あきた食品産業活性化モデル育成事業				35,343千円	
	食品事業者が新技術や地域資源を活用し、新たな発想のもとに取り組む商品開発に対して、必要となる初期投資費用について支援する。併せて、協調融資を行う金融機関等と支援チームを設置し、原材料調達から販路開拓まで多方面にわたるフォローアップを行う。					
実施内容	(1) 採 択 件 数 1件 R3年度採択					
	(2) 補 助 率 1/2以内(地域経済循環創造事業交付金を活用)					
	(3) 補助上限額 35,000千円(補助残は金融機関の無担・無保証融資が条件)					
実施内容	(4) 対象となる取組					
	経営の多角化を図るため、これまでのノウハウを生かした新たな食品又は飲料製造に取り組む場合や総合食品研究センターや自社が独自に開発した技術等を活用した開発商品の量産化 など					
	2 マーケットニーズ対応型商材販路開拓事業				6,102千円	
実施内容	消費者ニーズが高まっている中食・外食市場への販路開拓にチャレンジしようとする県内食品事業者と首都圏の中食・外食企業とのマッチング等を行う。					
	今年度は、県内食品業者に精通したマッチング推進員を配置し、販路開拓に前向きな県内事業者と、首都圏や県内の中食・外食バイヤーやその流通ベンダーとのマッチングを図り、小売商品から業務用としてニーズの高い商材に改良することで、新たな商流構築を支援する。					
	(1) マッチング推進員 1名を総合食品研究センターに配置					
実施内容	(2) 選定企業数					
	①中食・外食等の企業10社程度					
	②県内食品事業者10社程度					
実施内容	・HACCP認定施設を有する企業又は取得しようとする事業者					
	・業務用商材の販路開拓に前向きな事業者					

事業名	秋田の食ビジネスチャンス拡大事業			担 当	まるごと売込み班
事業年度	令和元～3	事業主体	県	当初予算額	9,336 千円
事業目的	これまでの百貨店や飲食店等を対象にした小売商品を中心とした販路開拓に加え、首都圏ニーズが高まっている中食・外食への業務用商品等、多様な販売チャネルを開拓することにより食品産業の振興を図る。			財 源	一 般 9,336 千円
実施内容	1 県産品ビジネスチャンス拡大事業 7,276千円 県産食材の販路拡大を図るため、県内外からバイヤーを招へいし、「県産食材マッチング商談会2021」を開催する。また、リアル（対面）・WEB商談の2つの商談方式を設定し、新型コロナウイルスの感染状況に応じた柔軟な運営を図る。 (1) 開催時期 令和3年7月15日（木） 展示商談、個別予約商談、WEB商談 (2) 開催場所 秋田テルサ（秋田市） (3) 出展者数 110社程度、来場者数500名（百貨店、量販店、食料卸業者）				
	2 あきた食のチャンピオンシップ開催事業 2,060千円 「あきた食のチャンピオンシップ2021（第41回特産品開発コンクール）」を開催し、新たな秋田の顔となる商品を選考し、受賞商品の販路拡大を図る。 (1) 募集期間 令和3年4月～6月、選考：令和3年7月 (2) 受賞内訳 ①加工品部門又は菓子・飲料部門 金賞1点 ②加工品部門 銀賞1点、奨励賞数点 ③菓子・飲料部門 銀賞1点、奨励賞数点				

事業名	アンテナショップ運営事業			担 当	調整・食品振興班
事業年度	平成23～	事業主体	県	当初予算額	62,366 千円
事業目的	東京と福岡のアンテナショップの情報発信機能の充実や県産品の販売拡大を図るため、店舗を利用したイベントや商談会を開催する。			財 源	諸 収 入 24,019 千円 一 般 38,347 千円
実施内容	1 東京アンテナショップ運営事業 61,597千円 (1) 店舗賃料 (2) アンテナショップの運営強化 ①運営協議会への参画（2ヶ月に1回） ②衛生管理講習会（年4回） ③店舗改善講習会（年2回） (3) 店舗及び店舗前広場を活用した情報の受発信の強化 4,707千円 ①客層の拡大や来場者を増大させるためのイベントの開催 ア) 物産・観光PRイベント ・収穫祭（令和3年10月中旬 主な内容：旬の果物とご飯のお供試食販売きりたんぼ鍋食べ比べ等） ・冬祭り（令和4年1月上旬 主な内容：発酵食品の試食販売、ダイニングで特別メニュー提供等） ・周年祭（令和4年3月下旬 主な内容：おすすめ商品試食販売会、特別ランチメニューの提供等） ※新型コロナウイルス感染症の状況により、実施内容・方法等を変更する可能性あり。 イ) 京急あきたフェア関連イベント（京急女子会） 地域の食材を活用したメニューや地元酒蔵の日本酒の提供など（10月上旬予定） ウ) 東京オリンピック・東北ハウス連動事業（オリンピック・パラリンピック大会期間中） ・アキバ・スクエアと連動した観光・物産情報発信、PR活動 ・東北ECサイト（東経連：東北ハウス事業）との連携 ②店舗サイン掲出広告料（場所：ウィング高輪センターコート・国道側） 1,980千円（@150,000円×12ヶ月×1.10） (4) 店舗維持・修繕 店内間接照明器具交換等				
	2 福岡アンテナショップ運営事業 769千円 日本酒を核とした販売拡大イベントを開催する。 (1) 試飲販売会の開催（7月頃） 消費者を対象にした試飲販売会の開催 (2) あきたフェアの開催（12月中旬頃） 日本酒を中心に秋田の「食」「観光」「物産」の一体的なPRを実施 (3) 日本酒頒布会（8～9月頃） 秋田の地酒が楽しめる頒布会の実施（4合瓶2本）				

事業名	「世界へ羽ばたけ！秋田の食」輸出・誘客促進事業			担 当	調整・食品振興班	
事業年度	令和元～3	事業主体	県・民間事業者	当初予算額	14,755 千円	
事業目的	海外で物産展や商談会を開催するなど、食品事業者と連携しながら本県の食と観光を一体的に売り込むことにより県産品の輸出拡大を図る。			財 源	国 庫	6,656 千円
				内 訳	一 般	8,099 千円
実施内容	1 輸出促進と観光PRのプラットフォーム in 台湾				7,261千円	
	台湾の百貨店や小売店等で、本県の観光PRと合わせたフェア等を開催し、県産食品の販路拡大を図る。					
	(1) 台湾現地コーディネーターによる販路開拓					
	台湾進出に関心のある県内企業を通年でサポートするほか、商品紹介の場としてフェアを開催する。					
	(2) 食品小売店等における、健康や発酵食をテーマとしたフェアの開催					
①実施時期未定						
②現地小売店と連携し、本県の発酵食品や健康食品のフェア等を展開						
(3) 現地での商談会等への出展						
フード台北2021に出展し、県産品の輸出促進を図る。						
2 食の頂点パリ・ブランディング事業				2,852千円		
食の情報発信力の高いパリで、レストランやバイヤーに県産品の売り込みを図る。						
(パリで営業する県内食品事業者の店舗等を活用した、県産品のPR及び販路開拓等)						
3 北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業				1,441千円		
4道県で共同設置している同事務所において、共同プロモーションを実施する。						
(1) 輸入商品展示会への出展						
(2) バイヤー招へいによる商談会の実施						
4 秋田県産品輸出事業 in 中国				3,201千円		
本県と友好交流協定を締結した大連に加え、人口規模の大きな上海、深圳で県産品PRイベント等を展開し、中国での輸出拡大を図る。						
(1) 大手食品輸入業者のECサイトを活用した県産品の販売拡大						
(2) 輸入商品展示会への出展						
(3) バイヤー招聘による商談の実施						

事業名	発酵の国あきた魅力発信事業		担当	調整・食品振興班
事業年度	令和2～4	事業主体	県、民間事業者など	
事業目的	本県が誇る優れた発酵食文化をコンテンツとする「あきた発酵ツーリズム」を推進するため、受入体制の充実強化や認知度向上のためのプロモーションを展開し、更なる誘客促進を図る。		財源	当初予算額 47,662千円
実施内容	1 発酵の郷づくり推進事業 (1) 「あきた発酵ツーリズム誘客戦略会議」開催事業 発酵ツーリズムに関わる旅行事業者等により、実効性のある発酵ツーリズム誘客策について協議する。 (2) 発酵の郷づくり推進事業 発酵食文化の拠点施設を中核に、地域をあげて発酵の郷づくりに取り組み、誘客を図ろうとするプロモーション活動に対して支援する。(誘客促進費補助金) ①補助対象者 民間事業者 ②採択地区数 2地域(通常:1地域、大規模:1地域) ③補助率 1/2以内(補助上限 通常:1,000千円、大規模:3,000千円) (3) 高質な受入環境整備促進事業 県内の民間事業者が実施する発酵ツーリズム拠点施設整備を支援する。 ①補助対象者 民間事業者 ②採択地区数 1事業者 ③補助率 1/2(補助上限額:35,000千円)		内訳	23,638千円
			一般	24,024千円
実施内容	2 発酵の国あきた誘客促進事業 (1) 首都圏プロモーション事業 発酵食文化に関心のある県外在住者をターゲットに、首都圏と県内を結んだオンラインイベントや県内の発酵食文化の情報を集約したガイドブックの制作・配布などのプロモーションを行う。 ①あきた発酵ツーリズム誘客促進事業 首都圏等県外在住者をターゲットとした「あきた発酵ツーリズムオンラインイベント」を開催する。 ②あきた発酵ツーリズムガイドブック制作 あきた発酵ツーリズムのガイドブックを制作し、首都圏におけるイベント等で配付する。 ③あきたの発酵食文化講座 「京急あきたフェア」において、本県の発酵食文化PRのための講座を開催する。			39,391千円
実施内容	3 あきたの発酵食文化発信事業 (1) あきた発酵伝導士情報発信事業 発酵食に関する知識を習得するための講座「あきた発酵カレッジ」を開講し、講座修了者を発酵食文化の伝承や情報発信等を担う「あきた発酵伝導士」として認定する。 ①委託先 特定非営利活動法人秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会 ②開催時期 令和3年6月～12月(予定) ③認定者数 50人程度(予定) ④研修内容 秋田の発酵食文化、あきた発酵ツーリズム、米麴(あめこうじ等)、ハタハタずし等 (2) 発酵ツーリズムWebサイトの情報追加・保守 「あきた発酵ツーリズムガイドブック」を電子書籍形式で閲覧できるようにする等、発酵食文化に関する情報を効果的に発信するためのWebサイトの整備等を行う。			4,708千円
実施内容				3,563千円

事業名	アキタノ美味旅プロモーション事業		担 当	まるごと売込み班
事業年度	R元～3	事業主体	県	当初予算額
事業目的	県産食材や県産品の販路拡大等を図るため、クルーズ船の運営会社や国内外の観光客を対象にプロモーションを展開する。		財 源	2,409 千円
			内 訳	2,576 千円
実施内容	1 船会社等への県産食材の販路開拓		4,985千円	
	業務用食材を扱うバイヤー、輸出関係商社、旅行エージェント、クルーズ船運営会社等を対象に「あきたの食と観光PR商談会2022」を開催し、観光と食を一体的に売り込むほか、クルーズ船内（内航船）でのプロモーション活動を実施し、船内メニュー等への県産食材の採用拡大を図る。 (1)「あきたの食と観光PR商談会2022」の開催 ①実施時期 令和4年1月中旬～下旬 ②実施場所 東京都内ホテル ③出展ブース数 県内食品事業者30ブース（観光振興課、港湾空港課と連携して開催し、全体では45ブース） ④来場者 食品バイヤー、輸出関係商社、クルーズ船社、旅行業者、百貨店、ホテル、飲食店等 ⑤委託先 企画提案競技方式により選定 ⑥委託期間 令和3年9月下旬～2月下旬 (2)クルーズ船乗船PR ①実施時期 令和3年5月～10月 ②プロモーション方法 ・PRセミナー（秋田寄港での食・観光・温泉等の紹介）の開催 ・PRブースの設置による個別案内 ・船内食での県産食材の試食PR、食材を使用したメニューやお酒の提供			

事業名	県産品消費喚起支援事業		担 当	調整・食品振興班 まるごと売込み班
事業年度	令和3	事業主体	県	当初予算額
事業目的	新型コロナウイルス感染症の拡大及び首都圏等における緊急事態宣言の発令により、本県の食品事業者や酒造業者は、売上等に大きな打撃を受けていることから、ネット販売等による売り込み策を展開し、県産品の消費喚起を図る。		財 源	63,345 千円
			内 訳	
実施内容	1 県産品ネット販売拡大支援事業		22,677千円	
	県産品の消費喚起を図るため、県内事業者が実施する県産品のネット販売を支援する。 (1)補助対象者 5社以上の県産品をネット販売する県内事業者 (2)事業内容 ネット販売の送料割引や宣伝広告、セット商品の造成、Webサイトの改修等への補助 (3)補助率 3/4（補助上限額150万円）			
	2 贈って応援！県産品消費喚起キャンペーン事業 県産品の消費喚起を図るため、量販店等が実施するキャンペーンを支援する。 (1)補助対象者 県内量販店等 (2)事業内容 県産品コーナーで商品を2,000円以上購入し県外へ発送する場合、送料に対し1,000円を補助 (3)補助率 定額（補助上限額50万円、複数店舗の場合2店舗目から10万円加算）		20,333千円	
実施内容	3 秋田の美酒消費喚起対策事業		20,335千円	
	首都圏を中心に県産酒の消費喚起を図るため、県内酒蔵が協力して実施する企画商品のネット販売等を支援する。 (1)補助対象者 県内日本酒卸売事業者 (2)事業内容 日本酒と県産食品をセットした企画商品の販売に係る送料やPR経費等に対する補助 (3)補助率 3/4（補助上限額2,000万円）			

事業名	食品製造事業者商品力強化・市場開拓緊急支援事業			担 当	調整・食品振興班
事業年度	令和3	事業主体	県	当初予算額 6月補正後	— 95,795 千円
事業目的	総合食品研究センターの機能を強化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内食品製造事業者の商品開発の迅速化、商品力の強化等を図る。			財 国 庫	95,795 千円
実施内容	1 秋田発ヘルスケア商品開発促進事業 コロナ禍においてもマーケットが拡大しているヘルスケア分野への参入に意欲的な県内企業等と連携して、酒粕や大豆種皮等の低利用食品が有する機能性成分を活用した食品素材等の開発を積極的に進め、本県発ヘルスケア事業の創出を図る。 (1) 機能性素材活用研究会(仮称)の設置 (2) 高速液体クロマトグラフ質量分析計の導入による機能性成分の探索、特定、商品化の検討				42,203千円
	2 新商品開発加速化等環境整備事業 成分分析等の迅速化等を図るため、糖類・有機酸分析装置等を導入し、食品製造事業者の効率的な商品開発を促進する。 (1) 導入機器 ①糖類/有機酸分析装置 ②小型精米機 ③ガスクロマトグラフ質量分析計用多機能注入口 ④超微量分光光度計 ⑤バイオクリーンベンチ ⑥超純粋製造システム ⑦水分活性測定装置				53,592千円

事業名	県産品首都圏等販売強化事業			担 当	調整・食品振興班
事業年度	令和3	事業主体	県	当初予算額 6月補正後	— 42,797 千円
事業目的	首都圏アンテナショップにおける販売強化の取組を支援し、新型コロナウイルス感染拡大により売上が減少している県産食品等の販売拡大を図る。			財 国 庫	42,797 千円
実施内容	1 アンテナショップ誘客促進事業 「あきた美彩館」と「秋田ふるさと館」で利用できる共通割引券（あきたうまいもの割引券）を発行する。 (1) 実施期間 R3年8月～R4年1月 (2) 実施内容 1千円以上の購入毎に、次回1千円以上の購入時に利用できる割引券（500円）を発行 (3) 発行枚数 8万枚 (4) 運営委託先 (株)秋田ニューバイオフィーム、(株)秋田県物産振興会 (5) 実施概要 8月中旬（予定）から割引券配布及び利用を開始（12月末まで配布、1月末まで利用）				42,797千円

事業名	消費ニーズの変化に対応した新商品開発等加速化支援事業			担 当	調整・食品振興班
事業年度	令和3	事業主体	県	当初予算額 6月補正後	— 10,300 千円
事業目的	コロナ禍により、食品については、少量・個包装商品や簡便で長期保存可能な家中消費に対応した商品、機能性に着目した商品などの需要が高まっていることから、消費者ニーズの変化に対応した新商品開発等の取組を支援することで、県内食品製造事業者の商品力強化を図る。			財 国 庫	10,300 千円
実施内容	県内食品製造事業者が行う消費ニーズの変化に対応した新商品開発、商品改良や販促活動等に必要な経費を助成する。 (1) 対象事業 新商品開発・改良、試作品の製作、パッケージデザイン制作、販促資材の作成、展示会・商談会への出展 等 (2) 補助率 2/3（補助上限額1,000千円）				



## 令和3年度総合食品研究センター職員数及び試験研究課題

### 1 総合食品研究センター職員数

(令和3年4月1日現在)

場 所 名	総 数	内 訳		
		事 務	技 術	現 業
総合食品研究センター 企画管理室	12	4	8	0
総合食品研究センター 食品加工研究所	9	0	9	0
総合食品研究センター 醸造試験場	10	0	10	0
計	31	4	27	0

### 2 令和3年度 試験研究課題

課 題	研究期間	予算区分
<b>(政策研究)</b>		
1 微細気泡を利用した新食感食品の開発と応用	令2～4	県単
2 米菓製造における加工技術の開発	令元～3	国・県
3 次世代型あめこうじの開発と秋田米を活用した発酵食品への応用	令元～3	国・県
4 蔵独自の住みつき酵母を利用した味噌などの発酵食品の開発	令元～3	国・県
5 県産原料を活用した新規アルコール飲料等の開発と高品質化	令元～3	国・県
6 秋田の清酒業界がポストコロナを生き延びるための革新的清酒製造技術開発	令3～5	国・県
7 “Enjoy! アクティブシニアライフ!!”をサポートする食の研究開発	令元～3	国・県
8 美の国からのヘルス&ビューティフーズ発信	令3～5	国・県
<b>(外部資金活用研究)</b>		
10 アグリバイオ・スマート化学生産システムの開発 (内閣府・戦略的イノベーション創造プログラム(SIP))	平30～令4	競争